

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

上場会社名 株式会社みずほホールディングス
(株式会社みずほコーポレート銀行分)

上場取引所(所属部) 東証市場第一部
大証市場第一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8305

TEL (03) 5224-2030

(URL http://www.mizuho-fg.co.jp/)

株式会社みずほホールディングス

代表者 取締役社長 前田 晃伸

(問合せ先) 主計部 部長 畠山 督

株式会社みずほコーポレート銀行

代表者 取締役頭取 齋藤 宏

(問合せ先) 主計部 次長 中根 繁男

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

TEL (03) 5200-7682

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

親会社による当社の株式保有比率 100%

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	846,305 (-)	64,049 (-)	33,676 (-)
13年9月中間期	_____	_____	_____
14年3月期	_____	_____	_____

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	5 96	4 64
13年9月中間期	_____	_____
14年3月期	_____	_____

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 396百万円 13年9月中間期 - 百万円
14年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 5,653,556,612株 13年9月中間期 - 株
14年3月期 - 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	65,016,083	1,557,908	2.4	80 30	【速報値】 9.74
13年9月中間期	_____	_____	_____	_____	_____
14年3月期	_____	_____	_____	_____	_____

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 5,653,556,612株 13年9月中間期 - 株
14年3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,008,702	1,973,158	353,719	1,778,332
13年9月中間期	_____	_____	_____	_____
14年3月期	_____	_____	_____	_____

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 40社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況([]書きは期首の分割合併によるもの)

連結(新規) 65社 [63社] (除外) 44社 [33社] 持分法(新規) 35社 [26社] (除外) 19社 [17社]

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

連結業績予想については、株式会社みずほホールディングスの中間決算短信(連結)を参照願います。

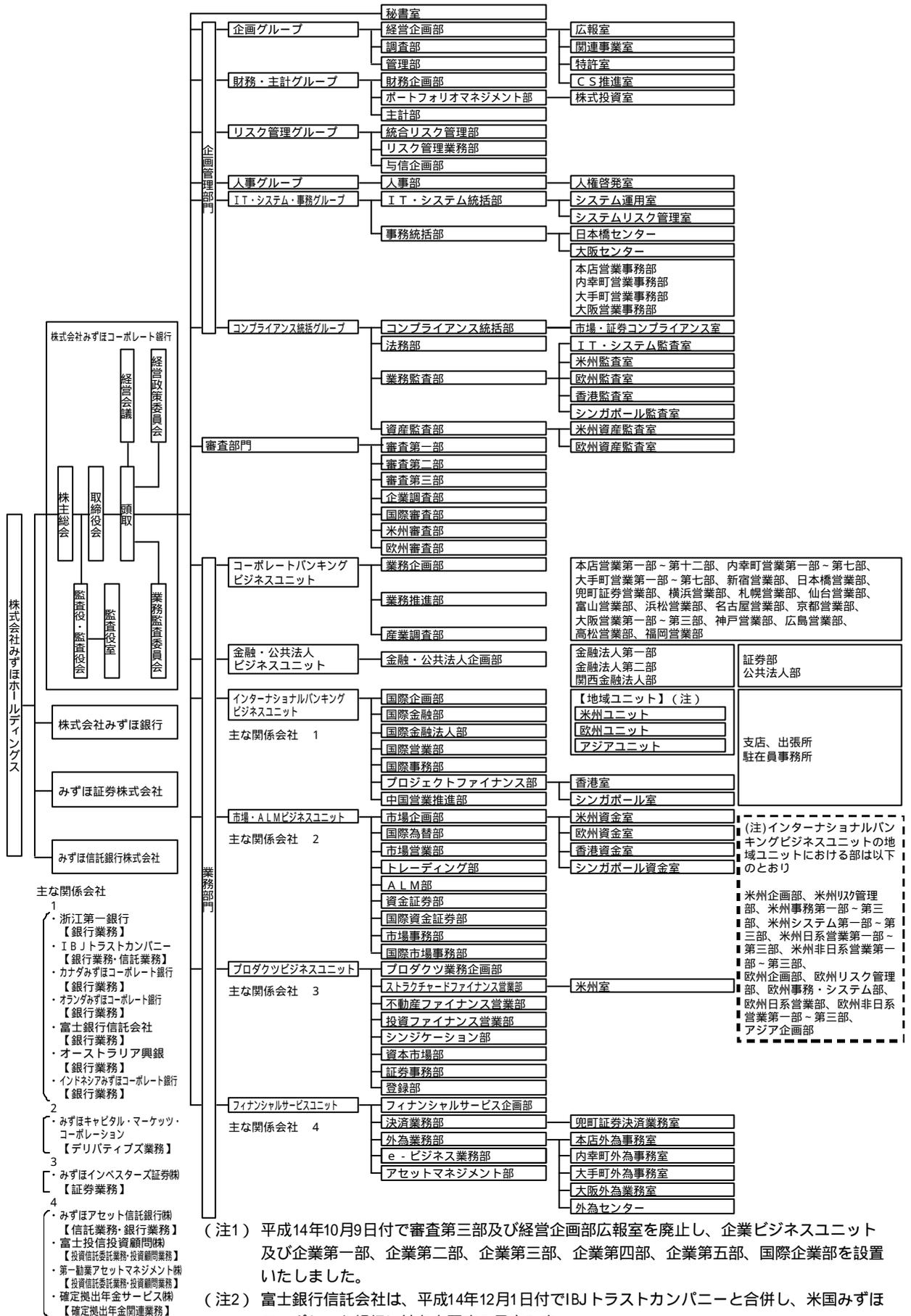
(参 考)

「14年9月中間期の連結業績」指標算式

対前年中間期増減率	...	$\left(\frac{\text{当中間期の数値}}{\text{前年中間期の数値}} - 1 \right) \times 100$
1株当たり中間(当期)純利益	...	$\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式数を除く)}}$
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	...	$\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額 + 中間期(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数 + 潜在株式数}}$
株主資本比率	...	$\frac{\text{中間期末株主資本}}{\text{中間期末負債の部合計 + 中間期末少数株主持分 + 中間期末株主資本}} \times 100$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{中間期末株主資本 - 中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$

企業集団の状況

株式会社みずほコーポレート銀行における、平成14年9月30日現在の事業系統図は次のとおりであります。



中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 82社

主要な会社名

Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.

Chekiang First Bank Ltd.

The Fuji Bank and Trust Company

MHCB America Holdings, Inc.

The Industrial Bank of Japan Trust Company

なお、10882West Toller Drive, L.L.C.他1社は、設立等により当中間連結会計期間から連結しており、興銀オフィスサービス株式会社他10社は、清算等により連結の範囲から除外しております。

また、当行の分割合併により、Mizuho Corporate Bank Nederland N.V. 他62社は当中間連結会計期間から連結しており、みずほアセット信託銀行株式会社他32社は連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

なお、非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、関連会社 40社

主要な会社名

みずほインベスターズ証券株式会社

みずほアセット信託銀行株式会社

興銀リース株式会社

なお、興銀リース株式会社他8社は持分の増加等により当中間連結会計期間から持分法を適用しており、IBJ Nomura Financial Products Holdings plc他1社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

また、当行の分割合併により、みずほアセット信託銀行株式会社他25社は当中間連結会計期間から持分法を適用しており、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社他15社は持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

FIMCO SPC (Cayman) Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	65社
7月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	10社
12月最終営業日の前日	3社
12月末日	1社

4月末日、12月最終営業日の前日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

第1期中（平成14年9月30日現在）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	3,181,923	預 金	16,187,416
コールローン及び買入手形	710,061	譲 渡 性 預 金	6,773,077
買 現 先 勘 定	1,060,815	債 券	8,819,691
債券貸借取引支払保証金	2,015,428	コールマネー及び売渡手形	13,356,007
買 入 金 銭 債 権	170,086	売 現 先 勘 定	4,345,903
特 定 取 引 資 産	3,723,984	債券貸借取引受入担保金	2,194,528
金 銭 の 信 託	32,201	コマーシャル・ペーパー	86,125
有 価 証 券	14,779,781	特 定 取 引 負 債	2,841,176
貸 出 金	32,633,363	借 用 金	1,182,207
外 国 為 替	535,372	外 国 為 替	232,400
そ の 他 資 産	2,756,912	社 債	1,526,117
動 産 不 動 産	317,520	そ の 他 負 債	2,049,299
債券繰延資産	57	賞 与 引 当 金	4,455
繰 延 税 金 資 産	1,119,765	退 職 給 付 引 当 金	2,446
支 払 承 諾 見 返	2,899,729	偶 発 損 失 引 当 金	138,700
貸 倒 引 当 金	918,974	繰 延 税 金 負 債	6,322
投 資 損 失 引 当 金	1,947	再評価に係る繰延税金負債	68,030
		支 払 承 諾	2,899,729
		負 債 の 部 合 計	62,713,635
		（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	744,539
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	710,000
		資 本 剰 余 金	655,241
		利 益 剰 余 金	631,268
		土 地 再 評 価 差 額 金	113,486
		株 式 等 評 価 差 額 金	443,466
		為 替 換 算 調 整 勘 定	108,621
		資 本 の 部 合 計	1,557,908
資 産 の 部 合 計	65,016,083	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	65,016,083

- 注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の債券繰延資産（債券発行費用）は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
9. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。当行は、外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

す。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,231,809百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24条）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

17. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 動産不動産の減価償却累計額 155,657百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 15,371百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は378,832百万円、延滞債権額は765,255百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、565百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は31,169百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,460,680百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,635,936百万円あります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、565百万円あります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は372,749百万円あります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	553,148百万円
有価証券	7,461,870百万円
貸出金	1,064,779百万円

担保資産に対応する債務

預金	254,982百万円
コールマネー及び売渡手形	3,268,600百万円
売現先勘定	4,128,052百万円
債券貸借取引受入担保金	1,573,116百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金44,305百万円、特定取引資産1,184百万円、有価証券1,373,823百万円、貸出金195,192百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための提供担保はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は13,093百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,400百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業務別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は18,259百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,609,890百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,557,568百万円であります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを行っております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金901,458百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債1,495,781百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 80円29銭

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	1,324,111百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	7,741百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,487,610百万円	3,938,396百万円	549,214百万円	134,929百万円	684,143百万円
債券	4,453,125	4,465,228	12,103	14,256	2,153
国債	4,219,428	4,228,988	9,559	10,416	856
地方債	66,084	68,763	2,679	2,706	27
社債	167,612	167,477	135	1,134	1,269
その他	4,943,798	5,062,520	118,721	141,424	22,702
合計	13,884,534	13,466,145	418,388	290,609	708,998

なお、上記の評価差額に繰延税金資産89百万円を加え、繰延税金負債919百万円を差し引いた額419,219百万円のうち少数株主持分相当額136百万円を加えた額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額24,261百万円を加算した額443,344百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
11,973,470百万円	85,700百万円	24,345百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	431,978百万円
非公募債券	384,645百万円
非上場外国証券等	311,955百万円

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,554,210百万円	2,373,614百万円	885,624百万円	36,424百万円
国債	1,498,949	1,942,545	787,492	-
地方債	6,407	7,098	42,132	13,124
社債	48,853	423,970	55,999	23,299
その他	681,565	2,313,941	1,213,021	1,146,239
合計	2,235,776	4,687,556	2,098,645	1,182,663

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	32,201百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	492百万円

36. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分

きる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,541,253百万円、再貸付けに供している有価証券は32,739百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,183,388百万円であります。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,600,039百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが22,084,651百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. その他資産には、平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,852百万円を偶発損失引当金として計上しております(注14参照)。

39. 当行の取引先であるTXU Europe Ltdは、平成14年11月19日(現地時間)に英国高等法院の決定を受け、法的整理手続が開始されました。同社に対する当行の貸出金は9,247百万円ですが、損失負担額については、現在確定しておりません。

第1期中 (平成14年 4月1日から
平成14年 9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	846,305
資金運用収益	559,747
(うち貸出金利)	363,226
(うち有価証券利息配当金)	125,089
信託報酬	45
役員取引等収益	63,014
特定取引収益	42,534
その他の業務収益	74,932
その他の経常収益	106,031
経常費用	782,255
資金調達費用	297,204
(うち預金利息)	82,747
(うち債券利息)	59,972
役員取引等費用	11,880
その他の業務費用	28,882
営業経常費用	185,241
その他の経常費用	259,047
経常利益	64,049
特別利益	1,018
特別損失	10,323
税金等調整前中間純利益	54,745
法人税、住民税及び事業税	3,964
法人税等調整額	2,338
少数株主利益	14,765
中間純利益	33,676

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 5円95銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円63銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度初と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度初と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. その他経常収益には、株式等売却益29,097百万円、外国法人税に係る未収還付金34,338百万円及び退職給付信託設定益20,714百万円を含んでおります。
6. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額34,350百万円、貸出金償却101,221百万円及び株式等償却50,100百万円を含んでおります。
7. 特別損失には、動産不動産処分損5,898百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,424百万円を含んでおります。

第1期中 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	655,241
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	655,241
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	596,687
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,580
中 間 純 利 益	33,676
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 剰 余 金 増 加 高	904
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	631,268

注1. 注記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 資本剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日で会社分割及び合併を行ったことに伴う274,666百万円の減少を含んでおります。

注3. 利益剰余金期首残高には、当行が平成14年4月1日で会社分割及び合併を行ったことに伴う712,296百万円の増加及び136,978百万円の減少を含んでおります。

第1期 （平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで） 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	54,745
減価償却費	6,750
持分法による投資損益（ ）	396
貸倒引当金の増加額	78,154
投資損失引当金の増加額	1,746
偶発損失引当金の増加額	4,496
賞与引当金の増加額	764
退職給付引当金の増加額	8,576
資金運用収益	559,747
資金調達費用	297,204
有価証券関係損益（ ）	4,057
金銭の信託の運用損益（ ）	760
為替差損益（ ）	115,394
動産不動産処分損益（ ）	9,448
退職給付信託設定関係損益（ ）	20,714
特定取引資産の純増（ ）減	764,877
特定取引負債の純増減（ ）	274,560
貸出金の純増（ ）減	7,932,524
預金の純増減（ ）	18,032,411
譲渡性預金の純増減（ ）	55,629
債券の純増減（ ）	531,065
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	1,609
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（ ）減	885,850
コールローン等の純増（ ）減	109,074
債券貸借取引支払保証金の純増（ ）減	896,693
コールマネー等の純増減（ ）	9,311,371
コマースナル・ペーパーの純増減（ ）	151,932
債券貸借取引受入担保金の純増減（ ）	540,571
外国為替（資産）の純増（ ）減	493,390
外国為替（負債）の純増減（ ）	490,995
普通社債の発行・償還による純増減（ ）	5,719
資金運用による収入	585,610
資金調達による支出	371,656
その他	340,675
小計	919,422
法人税等の支払額	89,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	17,419,105
有価証券の売却による収入	12,036,583
有価証券の償還による収入	3,399,147
金銭の信託の増加による支出	733
金銭の信託の減少による収入	9,131
動産不動産の取得による支出	10,196
動産不動産の売却による収入	3,909
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	8,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	235,500
劣後特約付社債の償還による支出	113,504
少数株主への配当金支払額	14,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	421
現金及び現金同等物の増加額	3,336,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,114,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,778,332

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	3,181,923百万円
定期預け金	928,422百万円
その他	475,168百万円
現金及び現金同等物	<u>1,778,332百万円</u>

4. 現金及び現金同等物の期首残高には、当行が平成14年4月1日付で会社分割及び合併を行ったことに伴う1,963,023百万円の増加及び523,422百万円の減少を含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	アジヤ・オセアニア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	561,335	134,152	63,396	87,421	846,305	-	846,305
(2)セグメント間の内部経常収益	10,960	34,718	8,498	6,910	61,087	(61,087)	-
計	572,295	168,870	71,894	94,332	907,393	(61,087)	846,305
経 常 費 用	571,696	127,051	54,642	85,611	839,002	(56,746)	782,255
経 常 利 益	598	41,818	17,252	8,721	68,390	(4,340)	64,049

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、アメリカ等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。

3. 海外経常収益

（金額単位 百万円）

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	284,970	846,305	33.6 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

デリバティブ取引関係)

(1)金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	44,786,827	67,051	67,051
	金利オプション	24,307,365	2,929	5,874
店頭	金利先渡契約	56,506,701	655	655
	金利スワップ	480,101,904	304,095	304,095
	金利オプション	18,232,861	4,677	4,677
	合計			382,354

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	18,497,039	185,073	239,790

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	405,233	634	11,018

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約	36,246,137	
	通貨オプション	10,644,221	

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	1,005,096	4,006	4,006
	債券先物オプション	308,798	614	248
	合 計			4,255

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	商品オプション	89,850	165	390
	合 計			390

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3.商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ	60,863	173	173
	合 計			173

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

(7)ウェザーデリバティブ取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ	622	0	3
	合 計			3

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3.取引は気温、降雨量等に係るものであります。